

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	シート番号	014-022
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部 子ども育成 課	評価責任者(課長名)	橋本

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	有
	2	事業開始年度	平成 13 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
5	事業実施の経緯	地域における子育ての相互援助活動を組織化し、男女ともに仕事と家庭を両立するための環境整備対策の一つとして、平成6年に労働省(現厚生労働省)の補助金事業として発足。平成13年には、就労の有無を問わず子どもがいるすべての家庭にサポートが行われることになり、本市でも平成13年5月に事業を開始した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()	
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	会員登録講習会を受講したファミリー・サポート・センターの登録会員	
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域における子育てを支えあう体制を拡充することにより、保護者が仕事と育児を両立できる環境を整備する。	
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	子育ての応援を受けたい方(依頼会員)と子育ての応援をしたい方(提供会員)が、相互援助活動を行う。センターは、依頼会員からの依頼内容に応じることができる提供会員を調整して双方に紹介し、双方合意の上、活動が開始される。利用料は1時間につき700円で、依頼会員が提供会員へ直接支払う。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()	
10	直接実施以外の主な支出先	堺市社会福祉協議会		

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費(a)	千円	18,000	17,999	18,000	17,989	18,000	17,989	19,710	
	主な事業費内訳	委託料	千円	18,000	17,999	18,000	17,989	18,000	17,989	19,710
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	12,000	12,000	12,000	12,734	12,000	13,466	13,140
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他()		千円								
	一般財源	千円	6,000	5,999	6,000	5,255	6,000	4,523	6,570	
12	人件費(b)	千円	820	820	820	820	810	810	820	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	18,820	18,819	18,820	18,809	18,810	18,799	20,530	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	シート番号	014-022
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	ファミリー・サポート・センター事業を市民に周知するため、ホームページの充実や地域のイベントなどPRに効果のある場所に向く等広報活動を実施。また、提供会員登録の際の研修会の実施回数を年間3回確保するとともに、ステップアップ研修や救急救命講習を実施し、会員数と資質向上につながる活動を実施。						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		会員登録者数	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	4,947	5,031	5,073	
				達成率	99%	101%	101%	
	評価			普通	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		過去の実績等を勘案して設定					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		活動件数	件	目標値	14,000	12,900	13,000	13,000
				実績値	11,924	11,533	11,881	
達成率				85%	89%	91%		
評価	普通			普通	普通			
算出方法・設定根拠など		過去の実績等を勘案して設定						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	活動件数	件	11,924	11,533	11,881
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,819	18,809	18,799
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,578	1,631	1,582
	備考(算出についての説明等)		過去の実績等を勘案して設定(H29より提供会員会員数へ指標変更)			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	活動の周知やホームページ上での登録講習会申込み導入、出張登録講習会の実施等により、活動件数は増加傾向にあったが、2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で派遣依頼数が減少した。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	シート番号	014-022
-------	-------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 育児と仕事を両立させ、安心して働くことのできる環境整備対策であり、廃止は困難である。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 育児と仕事を両立するための環境整備対策であり、すべての政令指定都市において実施している。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 会員登録者数は、平成29年度 4947人、平成30年度 5031人、令和元年度 5073人と年々増加しており、活動件数も新型コロナウイルス感染症拡大の影響のある中、平成30年度 11533件から令和元年度 11881件と増加し、前年以上となっている。今後、共働き世帯の増加等にとまない、仕事と子育てを両立するための環境整備対策として必要な事業であるため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 訪問時の対応方法等の作成・周知を既に実施している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 公民連携事業にて既に事業を行っており、すべての政令指定都市において実施している。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 令和元年度の会員登録数5073人のうち、依頼会員3588人、提供会員1074人、両方会員411人と、依頼会員に比べ提供会員の数が少なく、依頼に応じることができる提供会員が十分いるとはいえない状況にある。今後も引き続き広報活動に取り組むとともに、新規登録会員向けの研修会が実施できない場合は、個別での対応を行う等、新型コロナウイルス感染症に対応しながらも、提供会員増加に向けて取り組む。本事業は、仕事と家庭を両立するための環境整備対策であり、生活や社会環境の変化で利用者の求めるニーズは多様化しているため、安心安全な活動を実現するため、提供会員の資質の向上が必要である。			